

拉致問題の早期解決について

北朝鮮による拉致問題の全面解決のため、関係諸国や国際機関等と連携・協調し、拉致問題の全容解明と、安否不明者の生存確認及び早期帰国の実現を図り、併せて、拉致の疑いのある方々の事実確認に努めること。

- 国際社会と緊密な連携の下、北朝鮮への圧力を緩めることなく、食糧難などが伝えられる北朝鮮国内の状況変化を的確に捉えて、北朝鮮への直接の働きかけを含め、あらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、親世代をはじめご家族との再会が急がれる中、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。

また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。

- 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。
- 米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。
- 曾我ミヨシさんの安否確認と横田めぐみさんの詳細な情報提供を求めること。
- いわゆる特定失踪者など北朝鮮による拉致の疑いのある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。
- 県民に拉致問題への関心を持ち続けてもらい、一層の世論喚起を進めていくために、拉致問題解決に向けた政府の取組の状況等について、可能な限り情報提供すること。

拉致問題の進展が見られない中、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会等は、「政府に、親の世代の家族が存命のうちに全拉致被害者の一括帰国を実現させることと、それを実現させることが北朝鮮に人道支援、独自制裁解除、国交正常化後の経済協力をする条件だと内外に明らかにすることを求める」との運動方針を発表した。

拉致被害者等やそのご家族はご高齢となっており、拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予も許されない。

石破総理大臣は、拉致問題は政権の最重要課題であるとし、全ての拉致被害者の帰国を実現するため、断固たる決意の下で、解決に取り組むとの決意を表明した。また、昨年11月の国民大集会において、拉致問題は国家主権の侵害以外の何物でもないと強調し、金正恩氏と正面から向き合い、先頭に立って解決に取り組んでいくとの強い意欲を示した。

さらに、今年2月には、日米首脳会談において、日本は拉致問題の即時解決の実現への引き続きの協力を求め、米国から全面的な支持を得たとされた。

日本国民を救出することができるのは日本国政府だけである。政府においては、米国、韓国、中国をはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、拉致問題の全容解明はもとより、安否不明者の生存確認と早期帰国実現、拉致の疑いのある方々の調査・事実確認の徹底など、拉致問題の解決に向けて具体的に進展するよう毅然とした姿勢で外交交渉を行うことを要望する。

本県では、今年3月に「新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例」を制定し、拉致問題等に関する啓発を総合的かつ効果的に推進することにより、解決に向けた気運の醸成を図っており、政府の取組を後押しする上で、県民が関心を持ち続け、一層の世論喚起を進めていくために、政府が北朝鮮とどのような外交交渉を行っているのか、可能な限り情報提供いただくよう要望する。

(内閣官房拉致問題対策本部事務局)

(外務省アジア大洋州局)

(警察庁警備局)